

報告事項エ

令和８年度山陰教師サポート連携協議会（Ｓ×Ｔ協議会）の概要について

令和８年度山陰教師サポート連携協議会（Ｓ×Ｔ協議会）の概要について、別紙のとおり報告します。

令和８年８月６日

鳥取県教育委員会教育長 足 羽 英 樹

令和8年度山陰教師サポート連携協議会（S×T協議会）の概要について

令和8年8月6日

鳥取県教育センター

1 目的 島根大学教育学部附属教師教育研究センターと鳥取県教育センターがより実務者レベルで連携し、鳥取県内学校現場の現状を踏まえた教員支援と人材育成に向けた具体的アクションを協議する。（令和元年8月に設置）

2 日時 令和8年7月22日（水）午後3時15分から5時まで

3 場所 鳥取県教育センター

4 出席者 島根大学教育学部副学部長兼附属教師教育研究センター長 他8名
鳥取市総合教育センター所長 他2名
鳥取県教育委員会事務局教育総務課参事
鳥取県教育センター所長 他5名

5 内容

（1）報告

ア 若手教員の育成について

【鳥取県教育センター】

- ・初任者研修時に「初任者タイム（情報交換・交流の場）」を設定し、初任者同士の交流を深め、指導主事に相談できる体制を構築。
- ・初任者、2年目、3年目を対象にしたアンケートの実施と、教育総務課福利担当と連携した教職員健康相談員による健康相談等の実施。（令和7年度実績のべ203名）
- ・小・中・義務教育学校における「とっとりメンター方式」による校内OJTをととした人材育成の推進。
- ・初任者の所属校での様子とメンタル面の状況把握、支援及び指導力向上を目的とした初任者訪問の実施。所属校を訪問し、授業参観及び初任者と指導主事の対面での協議を行う。



【島根大学】

- ・山陰若手教員交流セミナーの開催。山陰両県の採用5年目までの若手教員を対象とし、島根大学、鳥取県教育委員会、島根県教育委員会の3者が連携し、若手教員のネットワークの構築及び、指導力向上をめざして実施。令和8年度は8月17日（月）に開催予定。
- ・島根大学卒業の新卒者（教諭、講師）を対象に学校訪問。（令和8年度：15名訪問予定）訪問内容を鳥取県教育委員会、鳥取市総合教育センター、関係市町村教育委員会と共有。

イ 教員養成での取組について

【鳥取県教育センター】

- ・鳥取県で教師をめざすという志をもった学生等を対象とし、「とっとり未来教師セミナー」を実施。「とっとり教授アンバサダー（採用2年目の先輩教師）」が、教師の仕事や鳥取県で働く魅力を伝え、将来の鳥取県の教育を担う人材の確保と育成を図ることを目的とする。

令和8年度は8月19日(水)にオンラインにて実施予定。(令和7年度実績:18名参加)

- ・令和8年度採用予定者を対象とし、教師の仕事や鳥取県で働く魅力を伝え、教師としての心構えや見通しを持てるようにするため、TTG(Tottori Teachers Greeting)採用予定者懇談会を3月に開催。(令和7年度実績:57名参加)

【島根大学】

- ・子ども、地域、学校などに関わる教育体験活動を行うことによって、教員に求められる「教育実践力」を養う「1000時間体験学修」を実施。そのうち、令和6年度入学生からは、学校現場での体験を必修100時間とした。
- ・総合型選抜の地域教員育成型(鳥取県枠)入学の学生対象の「鳥取県公立学校におけるスクール・インターンシップ」を実施。(令和7年度実績:18名参加)
- ・令和8年度鳥取県教員採用予定者の島根大学生を対象とし、教師としての心構えや学校現場での具体的な業務と活動について講義し、社会人、教育公務員としての自覚と見通しが持てるようにするため、ファーストステップセミナーを開催。(令和7年度実績:26名参加)

ウ 教職員の学びについて

【鳥取県教育センター】

- ・Plant(全国教員研修プラットフォーム)2年目。管理職との対話に基づく受講奨励を実施。

【島根大学】

- ・4年目を迎える「しまだい教員研修」を実施。今年度は鳥取県から約200名参加。

(2) グループ協議

島根大学、鳥取県教育センター、鳥取市総合教育センターの立場を超えて、小グループでの活発な意見交換が行われた。

○協議の柱

「山陰地域における若手教員の意識調査(島根大学調査)から見えるもの
～若手教員の資質能力を高めるためにサポートする教員ができること～」

○主な意見

- ・日ごろから授業を見せる教員が、若手に「今日の授業を見せて」と言われたら、「いいよ」と言える雰囲気大切。研究授業だけでなく、普段の授業を見せることも大切。
- ・若手教員が力を発揮し肯定的に評価される場面をさらにつくることで、彼らの自尊感情が高まる取組を行う。
- ・子どもとの関係性構築、関わり方を見つける研修の設計を検討する必要がある。
- ・「横のつながり」(同僚性)をより強化する仕組みが必要。
- ・若手教員交流セミナー・メンター研修など体験や出会いの積み重ねが重要。
- ・校内指導教員やサポート教員と若手教員の間での認識(教育観、職業観等)のずれが見られる。サポートする側の教員の研修も検討する必要がある。
- ・全教員が「研究主任」と思える学校づくりをすることで、サポート体制を充実させる。
- ・今日のように、データに基づく議論は有意義。若手教員の実態を把握し、それをふまえた取組が必要。

